

### 3 調査結果のまとめ

#### (1) 新分別がはじまった約3年前との意識の変化について

○新分別開始後、“ごみ出しマナー向上”や“ごみ問題への関心の高まり”について実感する市民は多いが、“ごみ減量”の効果を感じる市民は少ない

平成21年度に市では、ごみと資源の新たな分別体制となり、その直後に行った「ごみの減量化等に関する市民意識調査」（以下、「平成21年度調査\*」という）の結果では、ごみの分別に関する考え方について、「ごみの分別はいいことだ」が8割、「分別は資源の再利用につながる」が7割、「分別すると生活ごみが減る」が6割近くと、ごみ分別の有効性を評価している。

【参考】ごみの分別に関する考え方（平成21年度調査）

	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	わからない
ごみの分別はいいことだ	81.2%	12.9%	2.4%	1.2%
分別して出すことは簡単だ	37.8%	25.2%	34.3%	0.5%
分別は資源の有効利用につながる	72.4%	16.9%	3.1%	5.6%
分別すると生活ごみが減る	58.9%	19.7%	16.7%	2.4%
分別するとごみの管理やごみ出しマナーがよくなる	47.2%	31.4%	15.3%	3.9%
分別する種類が増えるとごみ問題に関心が高まる	56.9%	26.9%	10.2%	4.2%

\*無回答は省略

#### \*平成21年度調査の実施概要

- 調査目的：さらなるごみの減量化・資源化に向けた施策の展開を図るにあたって、その基礎資料として活用するため、市民のニーズ、ごみに関する意識や取り組みなどの調査結果を得る。
- 調査対象：市内に居住する満20歳以上の市民2,000人
- 調査方法：郵送調査法
- 回収状況：1,201件（回収率60.1%）

一方、平成24年度に実施した市民意識調査（以下、「今年度調査」）の結果から、ごみの分別やごみの減量などに関する考えでは、「家庭から出るごみの量が減った」について、「そう思わない」が22.8%と最も多く、「どちらともいえない」の40.7%を加えると6割を超え、新たな分別体制により“ごみ減量”の促進を実感する市民は決して高くない。

新たな分別体制により、効果が実感されているものは、「分別が簡単にできるようになった」「ごみ出しのマナーが全体的によくなった」が6割を超えている。また、「ごみ問題への関心が高まった」が6割弱と、“マナー向上”や“ごみ問題への関心の高まり”が多かった。

## ○分別の種類に対する市民の満足度は高い

今年度調査の結果では、分別の種類に「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人が7割を超えている。

平成21年度調査と比較しても、現在の分別の種類に対して満足度は高いといえる。

### 【参考】 普段のごみ出しに関する考え方（平成21年度調査）

	満足している	どちらとも いえない	不満である	わからない
分別の種類について	41.3%	39.6%	10.7%	4.6%

\*無回答は省略

### 【参考】 分別品目を増やすことに関する考え方（平成21年度調査）

	重要である	どちらとも いえない	重要ではない	わからない
分別収集する種類（品目）を増やす	16.7%	45.0%	24.6%	11.2%

\*無回答は省略

## （2） 市民のごみ処理に対する意識と行動の現状

### ○分別の重要性は市民の間に浸透してきている

今年度調査の結果では、分別に普段取り組んでいる市民が9割を超えており、分別の種類に対し、7割以上が満足と回答していることから、分別の重要性が浸透していると考えられる。

### ○ごみの減量や資源化に対する市民意識の向上がみられる

ごみと資源の収集回数については、「今のままでよい」が7割以上を占め、特に「生活ごみ」「缶・びん」「小型金属」では8割を超えている。一方、収集回数を増やす方がよいと回答した人は、「プラスチック製容器包装」が17.1%で最も多かった。

本市では、「ごみの4R運動」を基本方針としてごみの減量化・資源化に関する取り組みを行っているが、今年度調査の結果では、市民の3分の1にしか知られていない状況である。

しかし、日頃より、9割以上の人は何らかのごみの4R運動に取り組んでおり、その中でも「詰め替え用商品を購入する」が76.6%、「生ごみはきちんと水切りをしてから捨てる」が71.4%、「マイバッグを利用するなど、レジ袋を断る」が52.0%と多くなっている。平成21年度調査と比較しても、市民の間にごみの減量や資源化への意識が育まれてきている様子が見えてくる。

【参考】ごみの減量のための取り組み状況（平成21年度調査）

	取り組んでいる割合
マイバッグを持参してレジ袋を断るなど、ごみとなるものを家庭に持ち込まないようにする取り組み	44.2%
詰め替え用の商品を購入する、外食の際などにマイ箸を持参し、割り箸を使用しないなど、ごみになるものを減らす取り組み	31.1%
生ごみはきちんと水切りをしてから捨てる	78.1%
フリーマーケットを利用するなど、使えるものは繰り返し使う	22.1%
商品を購入する際は、環境にやさしいもの（エコ商品等）を選ぶなど、リサイクルに協力する	36.7%
古新聞等は、集団回収に出すなど地域のリサイクル活動に協力する	81.4%
使用後の食品トレイやペットボトル等は、スーパーなどのリサイクルボックスを利用する	46.4%

\*無回答は省略

（3）ごみの減量や資源化への取り組み促進に関する市民ニーズ

○ごみの減量や資源化への意識を育む啓発や情報提供へのさらなる取り組みが重要

今年度調査の結果では、ごみの減量化等に関する啓発・情報提供については、「十分である」「ある程度十分」と回答した人は、約5割に過ぎず、特に30代以下でその割合が低くなっているが、平成21年度調査と比較すると、評価が高くなっている。

【参考】ごみの減量化等に関する啓発・情報提供の考え方（平成21年度調査）

	満足している	どちらともいえない	不満である	わからない
広報誌やホームページなどによる、啓発や情報提供について	29.7%	35.9%	6.7%	25.0%

\*無回答は省略

## ○さまざまな手法を用いた情報発信が求められている

ごみの減量化等に関する啓発・情報提供が不十分と回答した人は多くないが、市からの情報をわかりやすくするためには、「広報さかいで定期的に特集を組む」「広報さかいに折り込みチラシを入れる」「啓発チラシを回覧する」が多く、その割合も年代が上がるにつれ高くなっている。

また、比較的若い年代では、常に新しい情報を気軽に得ることができるホームページや携帯版サイトの作成など、さまざまな媒体を活用した情報発信が求められている。

## ○ごみの減量や資源化のプロセスや具体的事例を学べる講習会等の充実が求められている

ごみの減量や資源化の取り組みに関する講習会等について「ごみ出しのマナー向上やごみの減量化・資源化につながると思う」「ごみ問題やリサイクルなどをより身近に感じることができる」との理由により「重要」「どちらかといえば重要」と回答した人は6割を超え、平成21年度調査に比べ割合は上昇している。なお、参加してみたい講座（自由記述）は、「資源化施設、ごみ処理施設等の見学会」「分別した資源の行方」「リサイクルの事例紹介」など、ごみの減量や資源化のプロセスや具体的事例を学べる内容が主に求められている。

### 【参考】ごみの減量や資源化の取り組みに関する講習会等の考え方（平成21年度調査）

	重要である	どちらとも いえない	重要ではない	わからない
ごみの減量や資源化の取り組みに関する講習会等の充実	31.4%	40.7%	13.0%	12.7%

\*無回答は省略

## ○今年度誕生した、ごみ減量マスコットキャラクター「ムーやん」の効果的な活用と情報発信

ごみ減量マスコットキャラクター「ムーやん」の知名度は1割に満たず、今後「ムーやん」を活用した「地域の美化清掃活動への参加」「「ムーやん」を用いたパンフレットや映像の提供」「「ムーやん」と子どもたちが遊べるイベント」など、より効果的な啓発や情報発信の強化を図ることが期待されています。

## （４）生ごみ処理機の購入補助に対する市民の考え

今年度調査の結果でも、生ごみ処理機購入の際の市からの補助が「必要」「どちらかといえば必要」と回答した人が約5割となっており、大半の人が高額な補助額がないと取り組むことができないと回答している。

一方で、「必要ない」「どちらかといえば必要ない」と回答した人は約2割で、「補助があっても、利用する人は少ないと思うから」が60.7%、「生活ごみで出すと無料で収集されるから」が41.5%が多かった。

【参考】生ごみ処理機などを購入する際の市からの補助に関する考え方（平成21年度調査）

	重要である	どちらとも いえない	重要ではない	わからない
生ごみ処理機などを購入する際の市からの補助	46.2%	29.4%	9.8%	12.5%

\*無回答は省略

（５）家庭ごみの有料化に対する市民の考え

○家庭ごみの有料化に賛同する市民は少ない

今年度調査の結果では、家庭ごみの有料化に対し、「反対」が39.0%と最も多く「どちらかといえば反対」をあわせると約7割となっている。その理由として「ごみの不法投棄が増えるおそれがあるから」が81.6%、「費用の負担により家計を圧迫するから」が66.9%となっている。一方で「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答した人の理由は「ごみの減量効果があると思うから」が78.5%で最も多かった。

平成21年度調査と比較しても、家庭ごみの有料化が「重要でない」と回答した人は45.6%と、家庭ごみの有料化に賛同する市民は少ないのが現状である。

【参考】家庭ごみの有料化に関する考え方（平成21年度調査）

	重要である	どちらとも いえない	重要ではない	わからない
家庭ごみ収集の有料化	4.9%	34.8%	45.6%	12.2%

\*無回答は省略